

世帯消費動向指数（CTIミクロ）の 見直しの結果について

令和6年3月25日
総務省統計局

目次

1. 世帯消費動向指数の見直しの概要
2. 見直し後の世帯消費動向指数の結果
3. 現状及び今後の方向性

1 世帯消費動向指数の見直しの概要

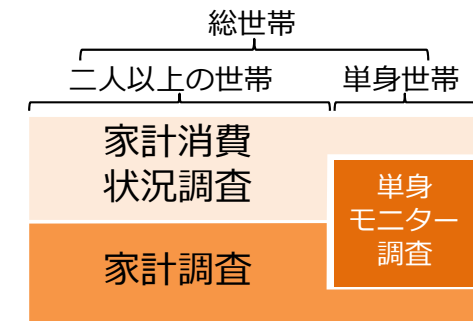
消費動向指数（CTI）の概要

- 消費動向をマクロ・ミクロの両面から捉える速報性の高い消費指標の体系：消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）を参考指標として2018年1月分から毎月公表

世帯消費動向指数 （CTIミクロ）

世帯の平均消費支出額（10大費目別、世帯類型別など）の月次動向を示す統計指標

- ◆ 家計調査（標本規模：二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百）の結果を、
 - 家計消費単身モニター調査（標本規模：約2千4百）
 - 家計消費状況調査（標本規模：約3万）の結果等と統計的手法によって補正・補強し、標本規模を擬似的に拡大、推定精度を向上



総消費動向指数 （CTIマクロ）

国内経済における個人消費総額（GDPにおける家計最終消費支出）の月次動向を示す統計指標

- ◆ GDP統計（家計最終消費支出）をターゲットとして、最新の動向を推測
- ◆ GDP統計の四半期別公表値では観測できない月次の値を時系列回帰モデルによって推定
- ◆ 2022年12月に、ビッグデータ利活用の成果に関する報告書をウェブサイトに掲載

2024年1月分からの見直し（概要）

① 算出方法の変更

- i. 指数算出用と参考詳細表の合成金額が一致
- ii. 2020年のリンク係数を変更

② 寄与度の公表開始

- i. 世帯の種類別
- ii. 項目別

③ 10大費目別季節調整値の内訳の公表開始

④ 傾向推計値※のCSV提供開始

※ 時系列データの基本成分（TCSI）のうち、TCのみの数値。
センサス局法（X-12-ARIMA）を用いて、季節調整済み実質消費支出から不規則変動を除去して算出。

2 見直し後の世帯消費動向指数の結果

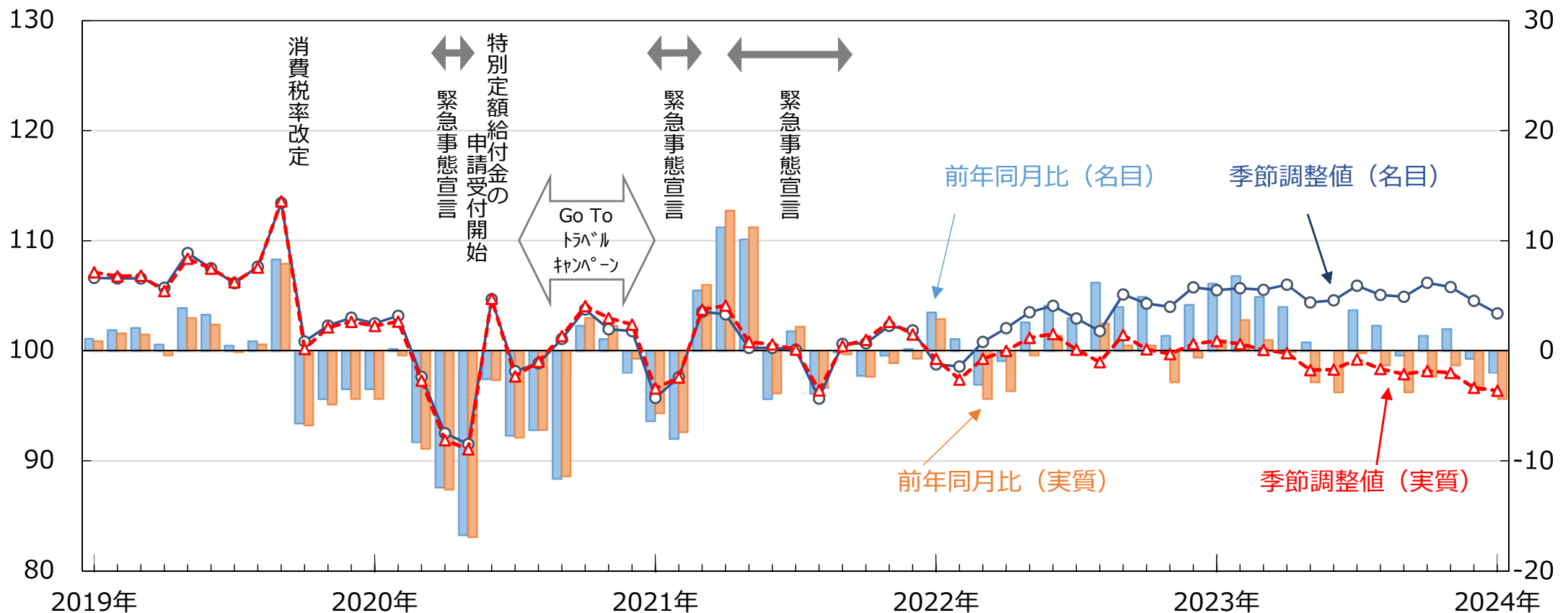
世帯消費動向指数の推移（総世帯）

- 前年同月比は、2019年の消費税率改定から2021年の緊急事態宣言にかけて、名目・実質ともマイナスが続いた後、2022年以降名目は増加。2022年以降実質は横ばいであったが、2023年以降、緩やかに下落する傾向
- 季節調整値は、名目・実質とも、足下で下落傾向

消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（総世帯）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



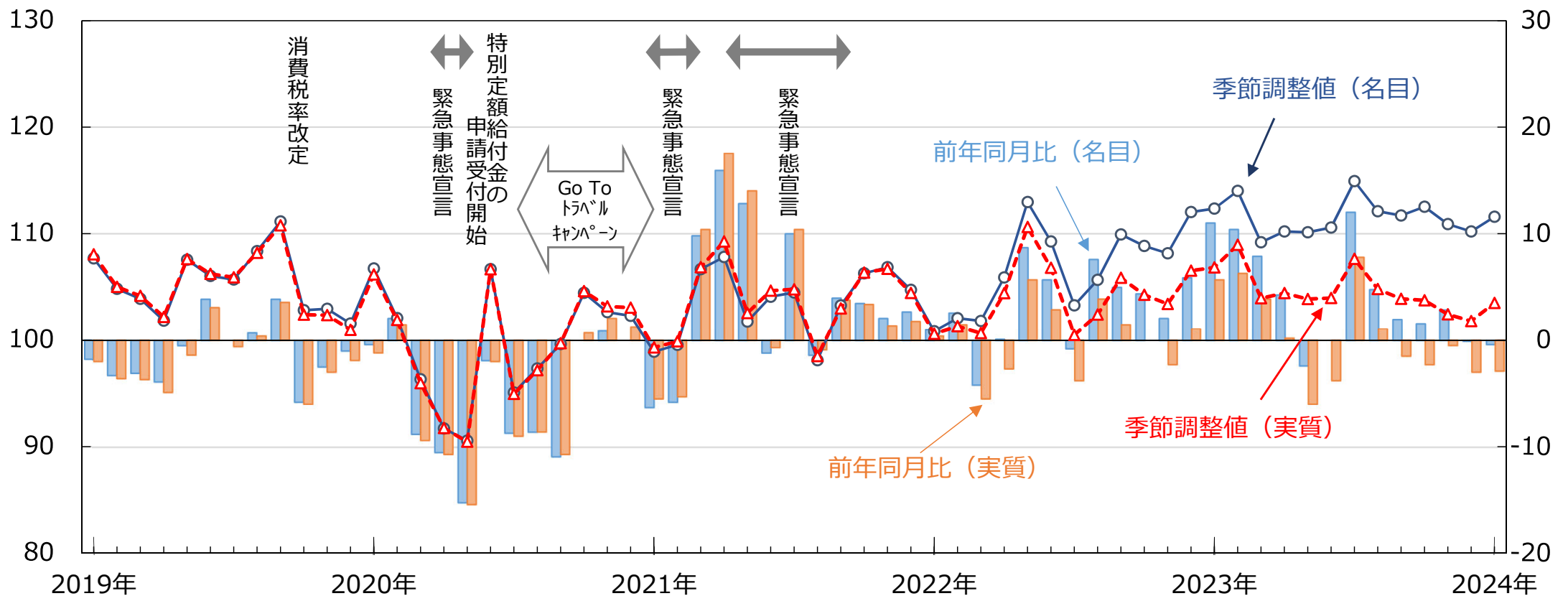
世帯消費動向指数の推移（単身世帯）

- 単身世帯の結果を見ると、直近の前年同月比の下落傾向が、総世帯の結果ほど明確には見られない。
- 季節調整値で見ると、名目は2022年末に、実質は2023年初めに、それぞれ消費税率改定前の水準に回復している。

消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（単身世帯）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



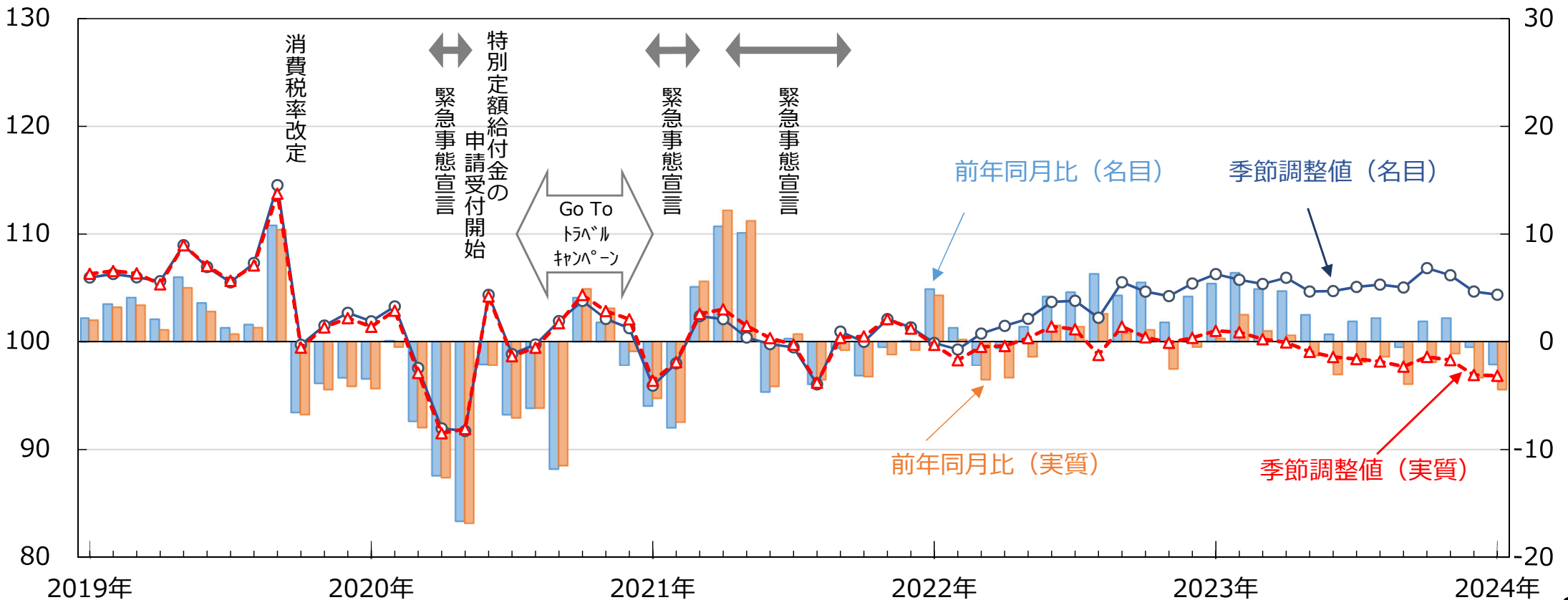
世帯消費動向指数の推移（二人以上の世帯）

- 二人以上の世帯の結果を見ると、単身世帯の結果と異なり、前年同月比及び季節調整値のいずれも、総世帯結果と同様の動きが見られる。

消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（二人以上の世帯）

指数値（2020年 = 100）

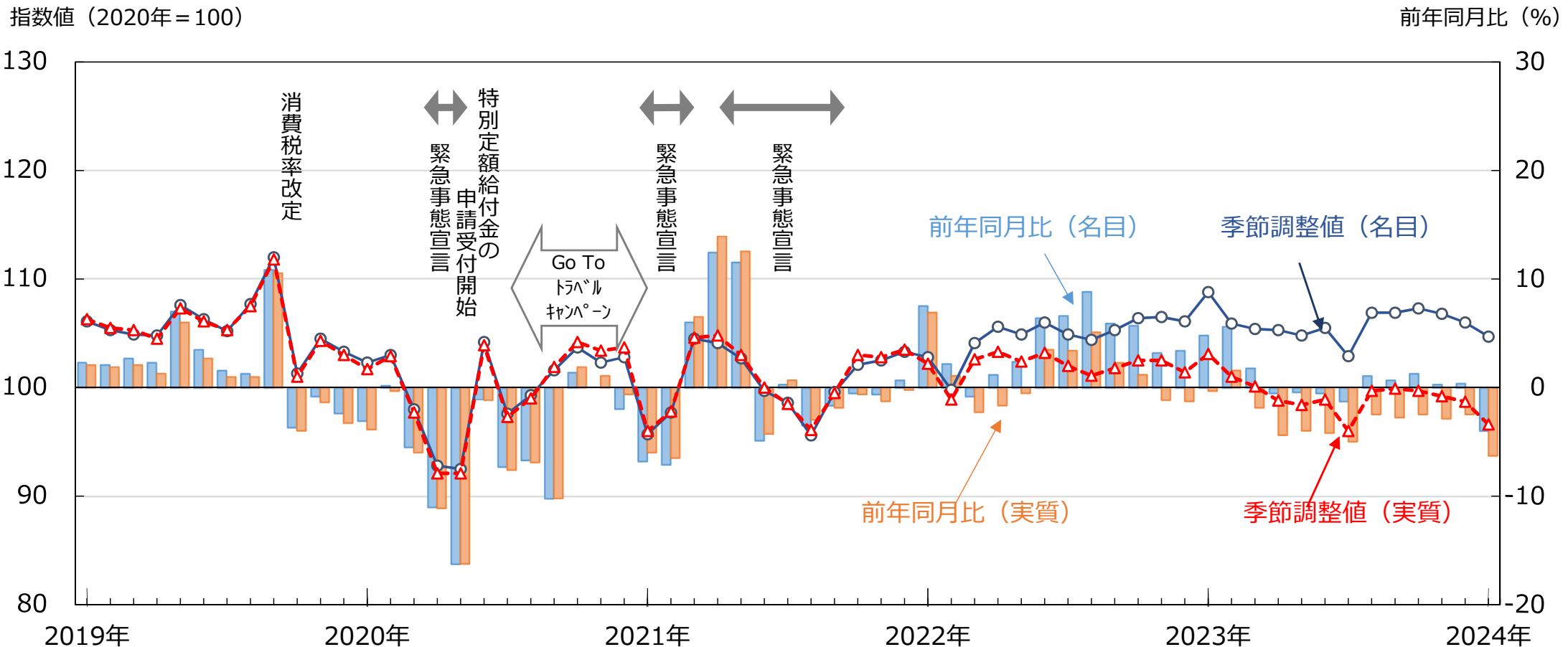
前年同月比（%）



家計調査結果の推移（二人以上の世帯）

- 家計調査（二人以上の世帯）の結果を見ると、世帯消費動向指数（二人以上の世帯）に比べ、推移の幅が比較的大きい月があるが、前年同月比及び季節調整値のいずれも、世帯消費動向指数（総世帯）と同様の動きが見られる。

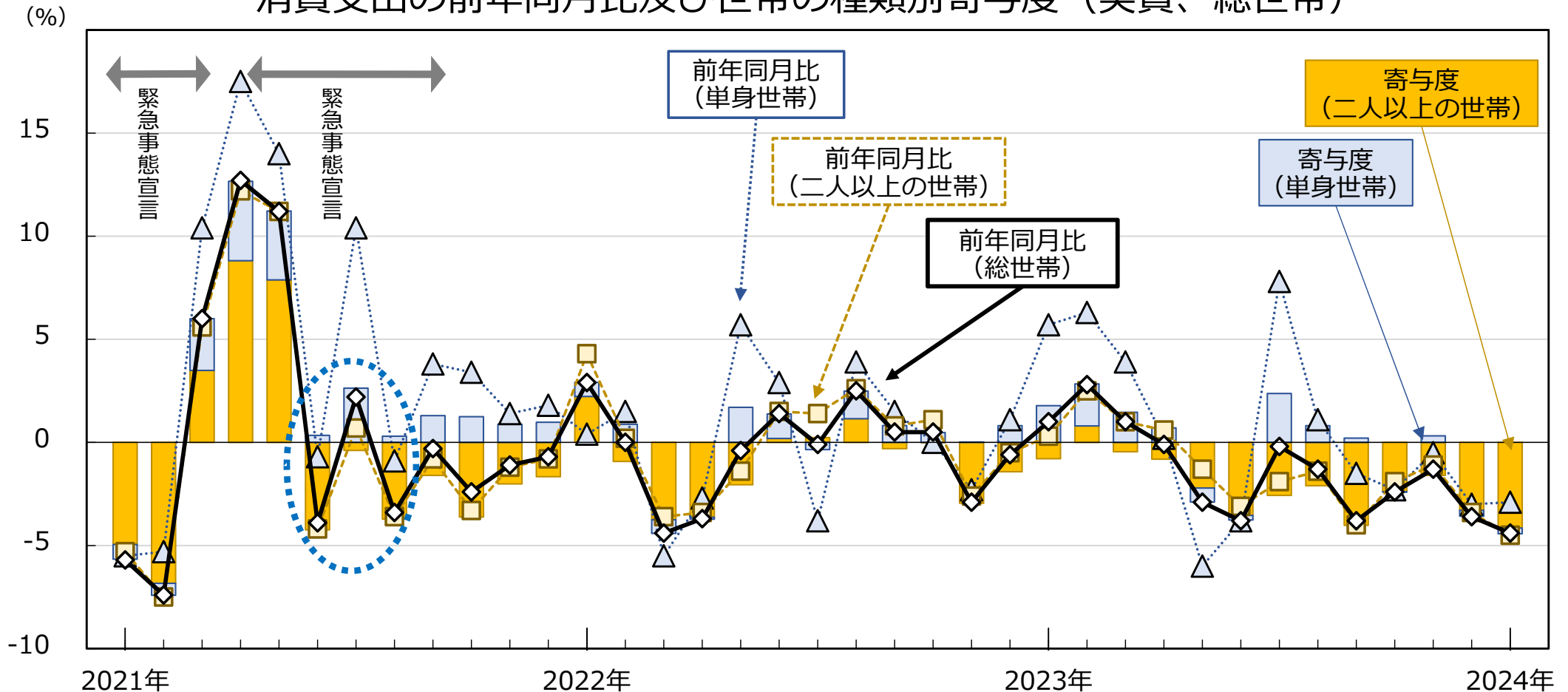
消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（二人以上の世帯、家計調査）



世帯の種類別 消費支出の前年同月比の寄与度

- 総世帯の消費支出の前年同月比に対する世帯の種類別の寄与度を算出
- 2022年11月以降、おおむね、二人以上の世帯は減少に、単身世帯は増加に寄与
- 寄与度には、消費支出の増減に加え、世帯構成割合の変化も影響するため、**世帯の種類別の前年同月比と寄与度の符号は、必ずしも一致しない。**

消費支出の前年同月比及び世帯の種類別寄与度（実質、総世帯）



※ 2023年以前の寄与度は、世帯消費動向指数及び労働力調査の結果を基に独自に算出。以下同じ。

項目別 消費支出の前年同月比の寄与度

消費支出の前年同月比に寄与した主な項目（実質、総世帯）

今回の見直しにより、10大費目より細かい項目での寄与度を算出

寄与度の絶対値が0.10以上となる項目について、寄与度プラス・マイナスそれぞれ上位5つを掲載。主な項目は以下のとおり。

プラス：
 外食、
 教養娯楽サービス、
 交通、
 自動車等関係費
 など

マイナス：
 通信、
 交際費、
 設備修繕・維持、
 自動車等関係費
 など

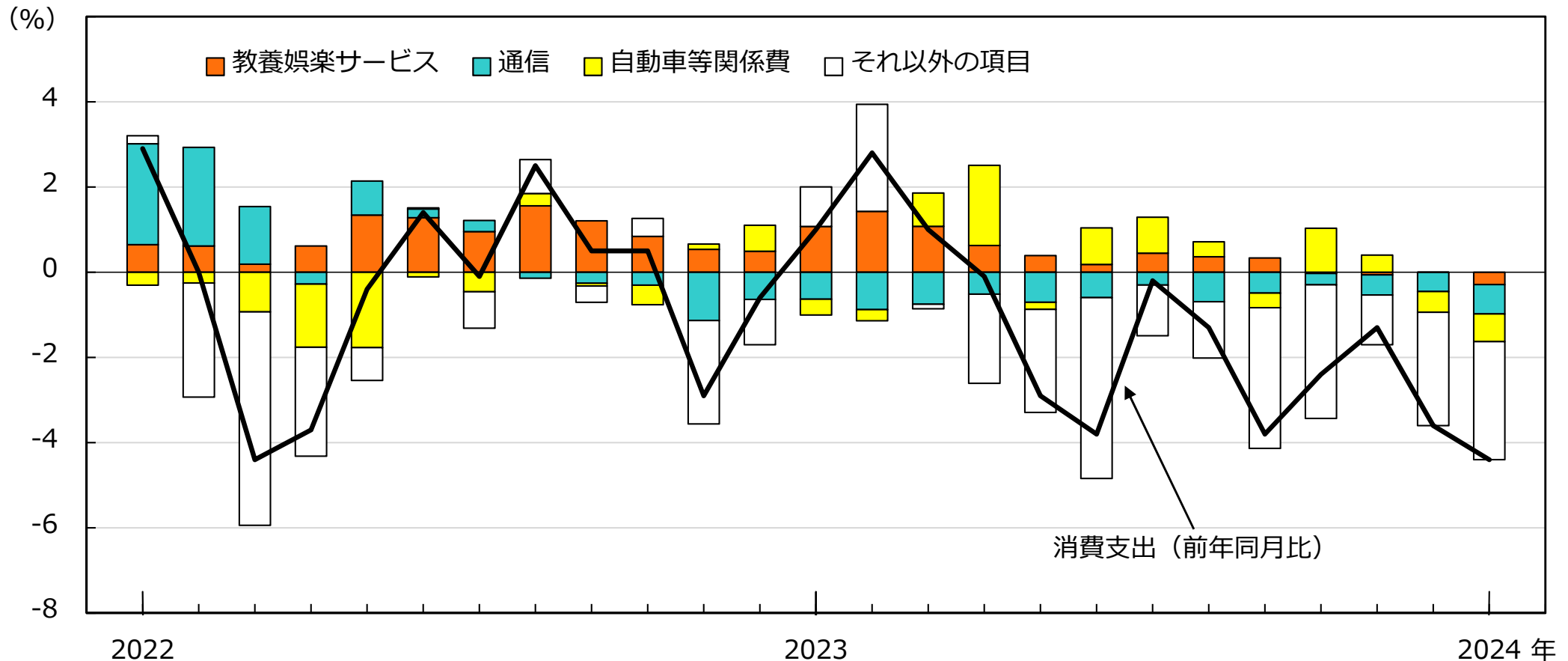
| 年月 | 2023年 | | | | | | | | | | | | 2024年 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 増減率 | 1.0 | 2.8 | 1.0 | -0.1 | -2.9 | -3.8 | -0.2 | -1.3 | -3.8 | -2.4 | -1.3 | -3.6 | -4.4 |
| 寄与度プラスの項目 | 教養娯楽サービス | 電気代 | 教養娯楽サービス | 自動車等関係費 | 交通 | 自動車等関係費 | 自動車等関係費 | 外食 | 交通 | 自動車等関係費 | 自動車等関係費 | 外食 | 交通 |
| | 1.07 | 1.46 | 1.08 | 1.88 | 0.50 | 0.86 | 0.84 | 0.81 | 0.50 | 1.03 | 0.40 | 0.45 | 0.29 |
| | 外食 | 教養娯楽サービス | 外食 | 教養娯楽サービス | 電気代 | 教養娯楽サービス | 教養娯楽サービス | 交通 | 外食 | 保健医療サービス | 交通 | 仕送り金 | 保健医療サービス |
| | 0.67 | 1.43 | 0.95 | 0.63 | 0.41 | 0.18 | 0.45 | 0.56 | 0.41 | 0.40 | 0.38 | 0.16 | 0.21 |
| | 諸雑費 | 外食 | 自動車等関係費 | 交通 | 教養娯楽サービス | 電気代 | 外食 | 教養娯楽サービス | 電気代 | 授業料等 | 外食 | 交通 | 外食 |
| 0.66 | 1.36 | 0.78 | 0.52 | 0.39 | 0.17 | 0.45 | 0.36 | 0.40 | 0.35 | 0.28 | 0.16 | 0.20 | |
| 交通 | 設備修繕・維持 | 電気代 | 外食 | 保健医療サービス | 授業料等 | 交通 | 自動車等関係費 | 教養娯楽サービス | 交通 | 家庭用耐久財 | | 授業料等 | |
| 0.41 | 0.63 | 0.64 | 0.45 | 0.27 | 0.12 | 0.32 | 0.35 | 0.33 | 0.14 | 0.18 | | 0.12 | |
| 電気代 | 交通 | 交通 | 保健医療サービス | 外食 | 交通 | 電気代 | 電気代 | 保健医療サービス | 諸雑費 | 諸雑費 | | | |
| 0.41 | 0.61 | 0.50 | 0.27 | 0.27 | 0.11 | 0.16 | 0.25 | 0.14 | 0.11 | 0.17 | | | |
| 月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| 寄与度マイナスの項目 | 通信 | 通信 | 通信 | 通信 | 通信 | 通信 | 設備修繕・維持 | 通信 | 通信 | 交際費 | 設備修繕・維持 | 諸雑費 | 通信 |
| | -0.63 | -0.88 | -0.75 | -0.52 | -0.71 | -0.60 | -0.48 | -0.69 | -0.49 | -0.56 | -0.59 | -0.53 | -0.69 |
| | 交際費 | 交際費 | こづかい | 設備修繕・維持 | 諸雑費 | 家庭用耐久財 | 通信 | 諸雑費 | 自動車等関係費 | 設備修繕・維持 | 通信 | 自動車等関係費 | 自動車等関係費 |
| | -0.58 | -0.30 | -0.38 | -0.28 | -0.59 | -0.44 | -0.30 | -0.37 | -0.34 | -0.39 | -0.47 | -0.49 | -0.65 |
| | 自動車等関係費 | 自動車等関係費 | 魚介類 | 教養娯楽用品 | 設備修繕・維持 | こづかい | 教養娯楽用品 | 交際費 | 設備修繕・維持 | こづかい | 家賃地代 | 通信 | 設備修繕・維持 |
| -0.37 | -0.26 | -0.22 | -0.22 | -0.42 | -0.41 | -0.24 | -0.24 | -0.34 | -0.34 | -0.27 | -0.45 | -0.42 | |
| 魚介類 | 家賃地代 | 調理食品 | 調理食品 | 交際費 | 設備修繕・維持 | こづかい | こづかい | 家賃地代 | 野菜・海藻 | こづかい | 交際費 | 電気代 | |
| -0.24 | -0.25 | -0.17 | -0.22 | -0.31 | -0.40 | -0.23 | -0.24 | -0.33 | -0.29 | -0.23 | -0.33 | -0.41 | |
| こづかい | 調理食品 | 家庭用耐久財 | 家庭用耐久財 | こづかい | 交際費 | 魚介類 | 保健医療用品・器具 | 授業料等 | 家賃地代 | 交際費 | 家賃地代 | 教養娯楽サービス | |
| -0.20 | -0.25 | -0.16 | -0.20 | -0.26 | -0.39 | -0.17 | -0.20 | -0.32 | -0.28 | -0.21 | -0.32 | -0.29 | |

項目別 消費支出の前年同月比の寄与度の推移

寄与度の絶対値が大きい以下の項目について、家計調査と同様の傾向を確認

- 「教養娯楽サービス」は、2022年の全国旅行支援による押上げの後、縮小傾向
- 「通信」は、2022年末以降、携帯電話の低廉なプランへの移行により押下げ
- 「自動車等関係費」は、2022年の押下げの後、2023年は押上げに反転

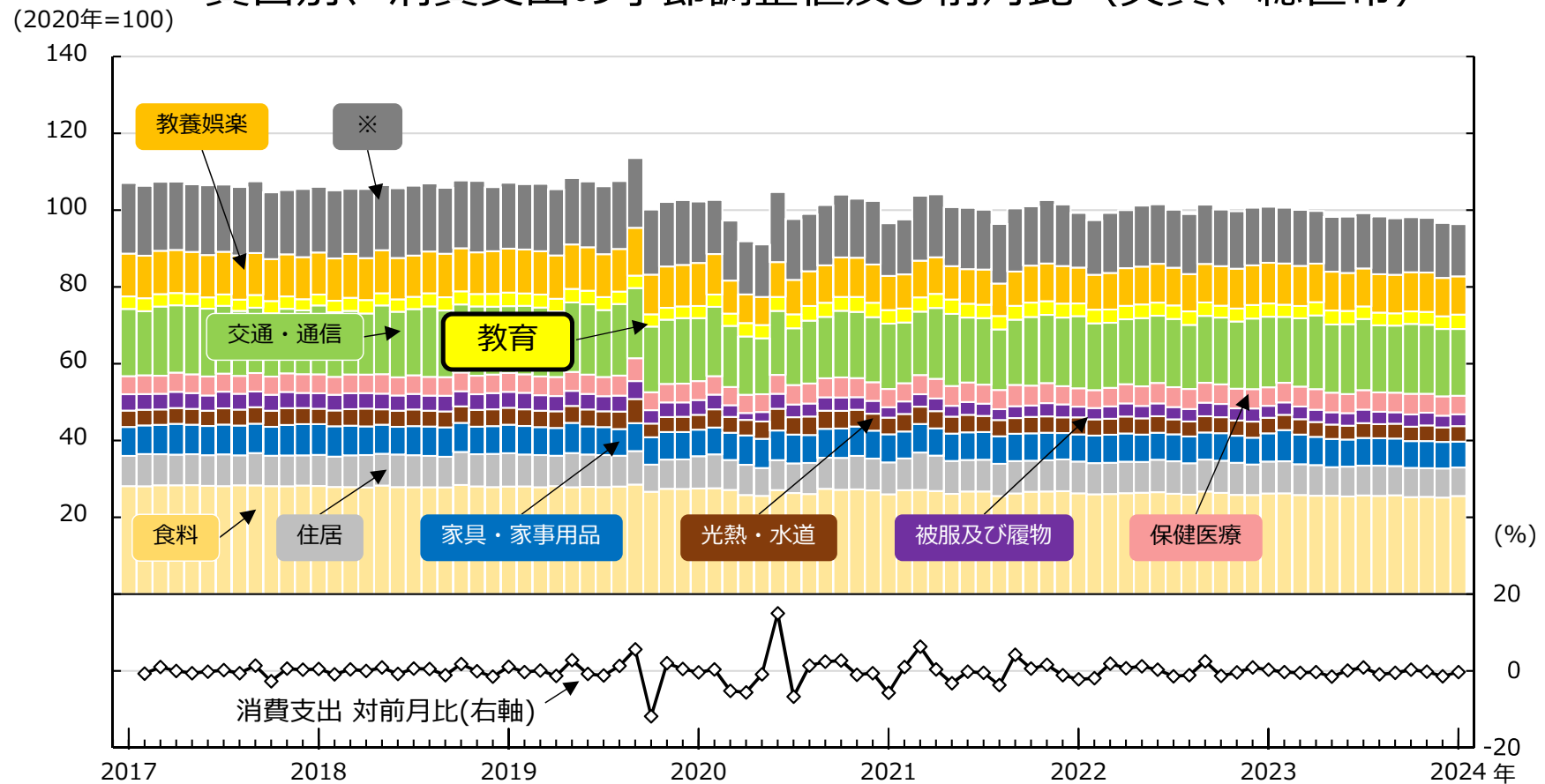
消費支出の前年同月比及び項目別寄与度（実質、総世帯）



費目別 消費支出の季節調整値

- 今回の見直しにより、総世帯及び二人以上の世帯の「教育」の季節調整値の公表を開始

費目別、消費支出の季節調整値及び前月比（実質、総世帯）



※ 「消費支出」の季節調整値から、「その他の消費支出」以外の9費目の季節調整値の合計を減じて算出したものであり、「その他の消費支出」に季節調整値を行った場合、必ずしもこの値とは一致しない。

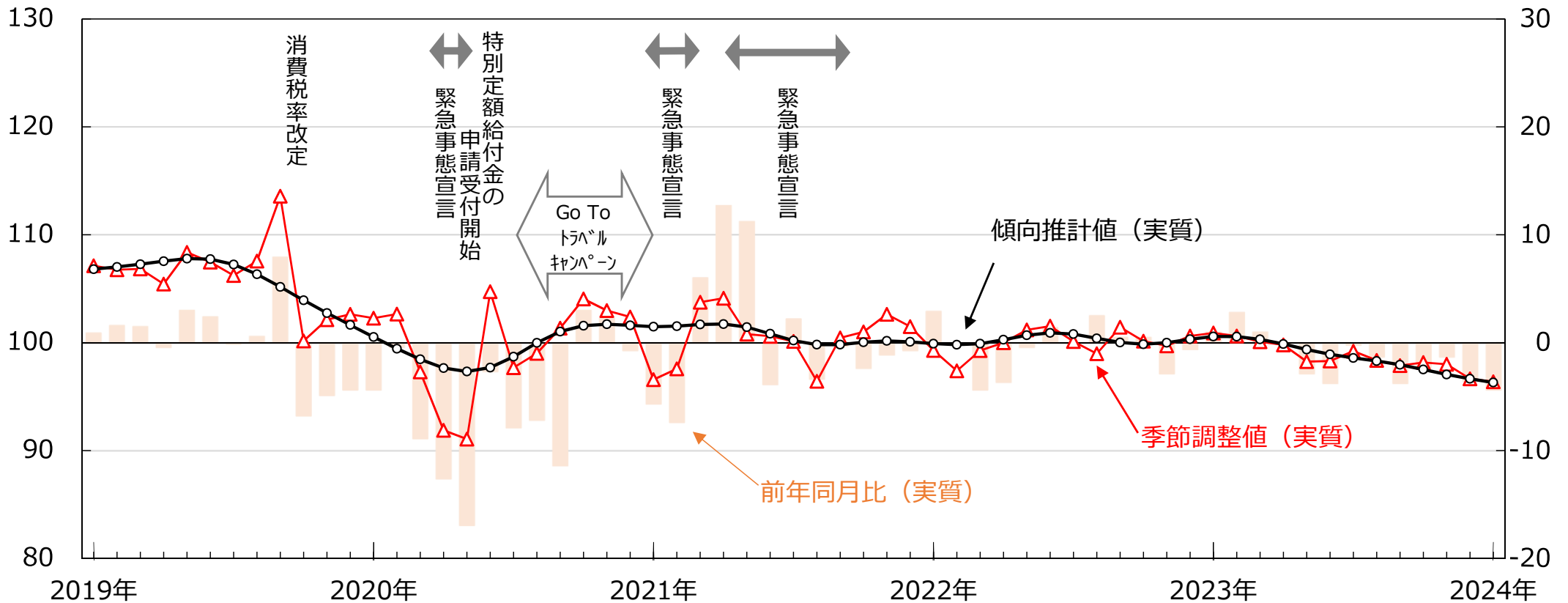
総世帯の傾向推計値

- 傾向推計値を見ると、総世帯では、2019年の消費税率改定から2020年の緊急事態宣言にかけて大きく下落し、2020年末にかけて回復するも、改定前より低い水準
- 2023年以降、緩やかな下落

傾向推計値の推移（実質、総世帯）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



※ 2024年1月分公表時の値（傾向推計値は毎月の公表時に遡及して改定）

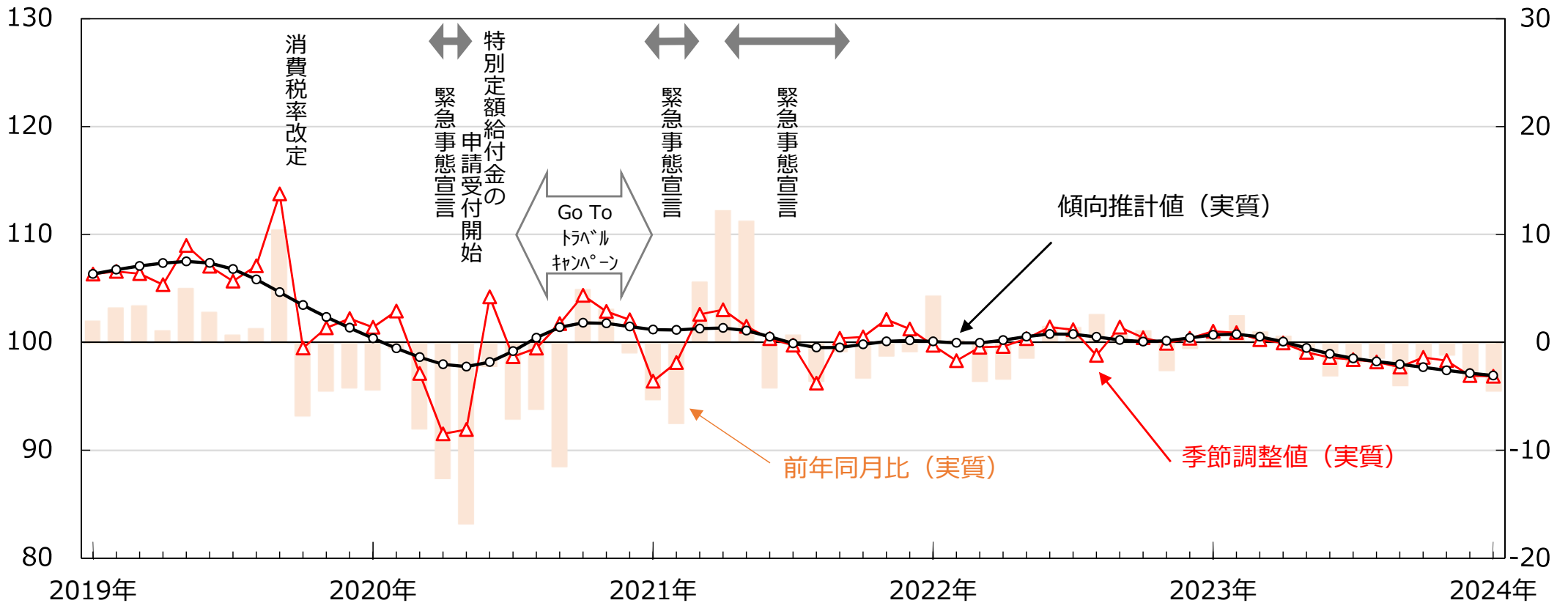
二人以上の世帯の傾向推計値

- 二人以上の世帯を見ると、総世帯と同様の傾向

傾向推計値の推移（実質、二人以上の世帯）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



※ 2024年1月分公表時の値（傾向推計値は毎月の公表時に遡及して改定）

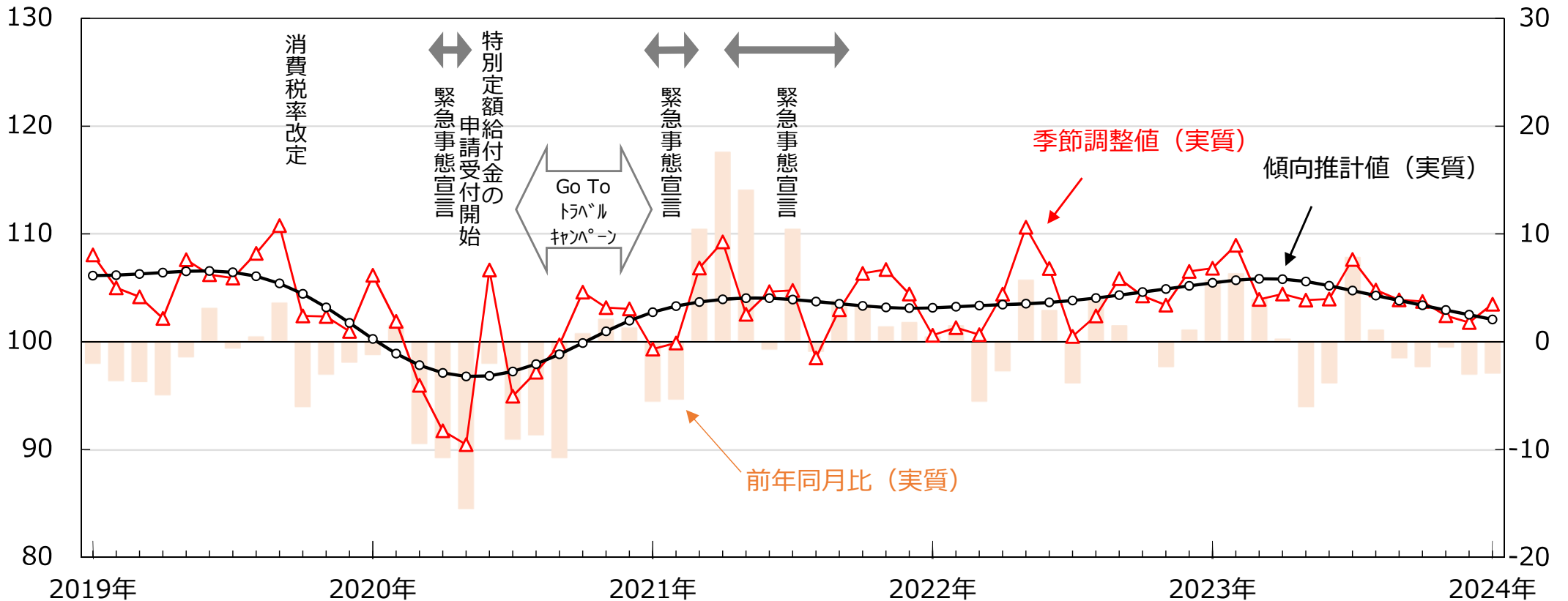
単身世帯の傾向推計値

- 単身世帯を見ると、総世帯や二人以上の世帯と異なり、2020年末にかけて回復し、2023年半ばに消費税率改定前の水準に回復
- 2023年頃から緩やかな下落

傾向推計値の推移（実質、単身世帯）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



※ 2024年1月分公表時の値（傾向推計値は毎月の公表時に遡及して改定）

3 現状及び今後の方向性

世帯消費動向指数の現状及び今後の方向性

- 世帯消費動向指数について、2020年基準改定において合成方法などを見直し、結果精度の向上など一定の成果を得た。
- また、2024年1月分の見直しにおいては、世帯の種類別の寄与度などの公表を開始するなど、結果公表の拡充を行った。
- 今後、2025年基準改定においては、ユーザーのニーズに応えるため、さらなる見直しを図る予定。

(例) 季節調整値の拡充等検討

2020年基準改定において公表を開始した財・サービス区分は、X-12-ARIMAを用いた計算が可能となる5年分の公表値が、2024年12月分をもって蓄積されることから、財・サービス区分の季節調整値の試算を行い、季節調整値の公表開始を検討する予定